



平成 17 年 9 月期

中間決算短信 (連結)

平成 17 年 5 月 11 日

上場会社名 株式会社サイバーエージェント
 コード番号 4751
 (URL <http://www.cyberagent.co.jp/>)
 代表者 代表取締役社長 藤田 晋
 問合せ先責任者 取締役経営本部長 中山 豪
 決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 11 日
 米国会計基準採用の有無 有 (無)

上場取引所 東京証券取引所 マダ-ズ
 本社所在都道府県 東京都

T E L (03)5459-0202

1. 17 年 3 月中間期の連結業績 (平成 16 年 10 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月中間期	18,700	59.1	753	10.8	791	7.4
16 年 3 月中間期	11,751	61.1	845	-	854	-
16 年 9 月期	26,728	65.0	1,726	-	1,753	-

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当 り中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17 年 3 月中間期	1,814	40.3	5,576	81	5,518	33
16 年 3 月中間期	3,040	-	18,964	39	18,783	38
16 年 9 月期	4,013	-	24,939	92	24,389	58

(注) 持分法投資損益 17 年 3 月中間期 0 百万円 16 年 3 月中間期 4 百万円 16 年 9 月期 11 百万円
 期中平均株式数(連結) 17 年 3 月中間期 325,368 株 16 年 3 月中間期 160,343 株
 16 年 9 月期 160,928 株
 会計処理の方法の変更 (有)・無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月中間期	28,358	19,199	67.7	58,844 95
16 年 3 月中間期	21,503	16,247	75.6	100,964 34
16 年 9 月期	26,772	18,770	70.1	115,736 66

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 3 月中間期 326,280 株 16 年 3 月中間期 160,923 株
 16 年 9 月期 162,185 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 3 月中間期	62	719	120	12,902
16 年 3 月中間期	865	1,832	305	11,818
16 年 9 月期	1,460	578	1,574	12,435

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 18 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 2 社 (除外) 3 社 持分法 (新規) - 社 (除外) 1 社

2. 17 年 9 月期の連結業績予想 (平成 16 年 10 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	40,000	2,300	1,800

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 5,516 円 73 銭

平成 17 年 3 月 31 日現在の発行済株式数(自己株式控除後) 326,280 株で計算しております。
 上記予想に関する事項については、添付資料(中間決算短信(連結) 12 ページ)をご参照ください。

【参考】業績の概況（四半期）

（単位：百万円）

	平成17年9月期 第1四半期	平成17年9月期 第2四半期	平成17年9月期 第3四半期	平成17年9月期 第4四半期
売上高	8,582	10,118		
営業利益	247	506		
経常利益	253	537		
四半期純利益	576	1,238		
総資産	27,066	28,358		
株主資本	18,573	19,199		
	平成16年9月期 第1四半期	平成16年9月期 第2四半期	平成16年9月期 第3四半期	平成16年9月期 第4四半期
売上高	5,416	6,334	7,103	7,873
営業利益	363	482	472	409
経常利益	368	485	482	416
四半期純利益	1,158	1,882	274	698
総資産	18,704	21,503	22,342	26,772
株主資本	14,518	16,247	16,652	18,770

1. 企業集団の状況

(1) 企業集団の概況

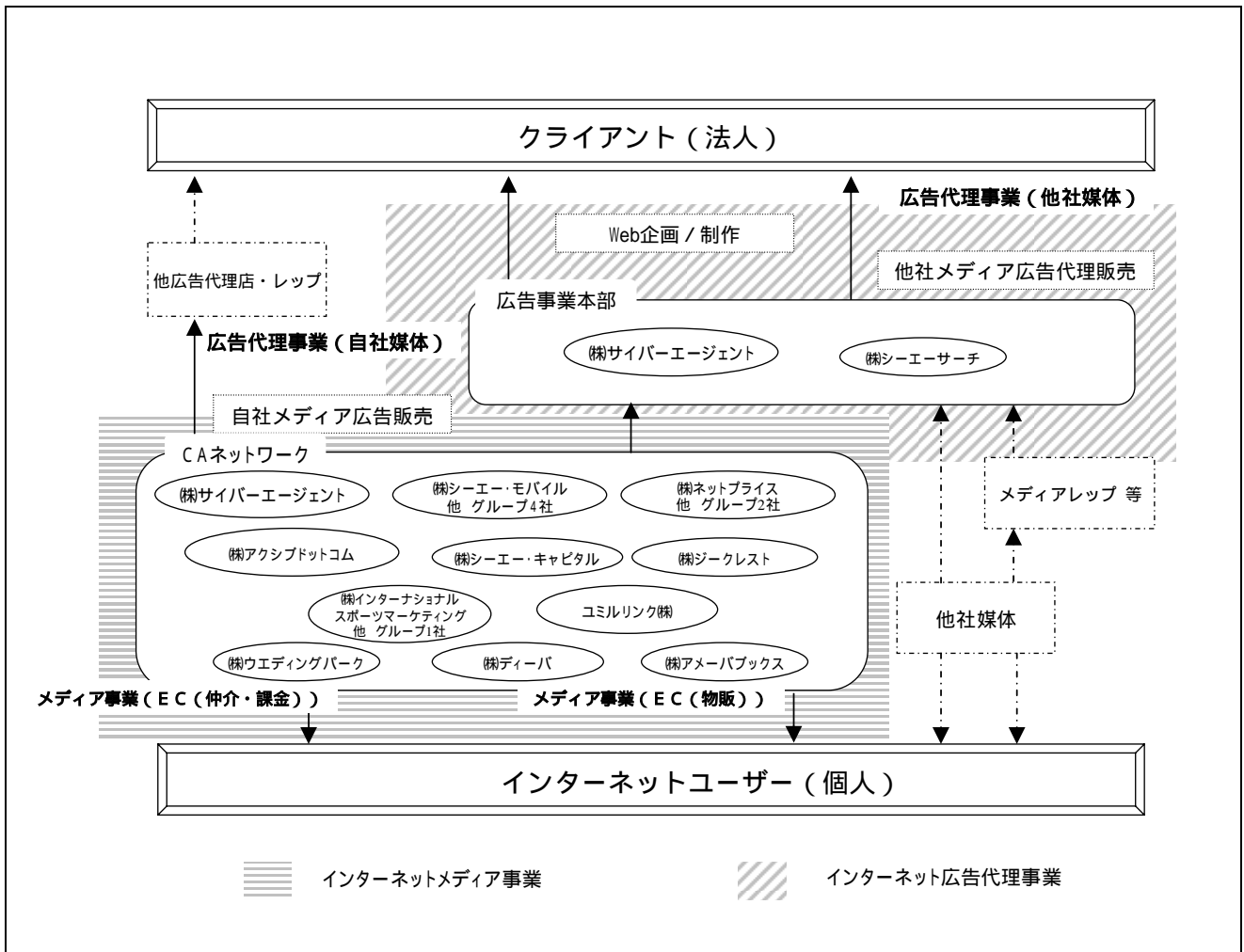
当社の企業集団は、株式会社サイバーエージェント(当社)、連結子会社 18 社及び持分法適用関連会社 2 社で構成されております。当社グループの主要な事業は、インターネットメディアの企画・制作・運営事業、インターネット広告(Web、携帯)全般の企画・制作・運営・販売代理事業、及びオンラインショッピングポータル等の運営等であります。主要な子会社及び関連会社の状況は下記のとおりであります。なお、下記出資比率は平成 17 年 3 月 31 日現在であります。

会社名	事業内容	出資比率	当社との関係
【C A ネットワーク】: インターネットメディア事業			
株式会社サイバーエージェント	インターネットメディアの企画・制作・運営・販売事業、投資育成事業	-	-
株式会社シーエー・モバイル	モバイル専門の広告、コンテンツ事業、EC 事業	100.0%	連結子会社
株式会社アクシブドットコム	インターネットメディアの企画・制作・運営・販売事業	84.0%	連結子会社
株式会社ネットプライス	インターネット上でのオンラインショッピング事業	53.2%	連結子会社
株式会社インターナショナル スポーツマーケティング	インターネット上でのスポーツコンテンツ事業	100.0%	連結子会社
ユミルリンク株式会社	システムインテグレーション・アプリケーション事業	84.9%	連結子会社
株式会社シーエー・キャピタル	金融サービス事業、投資育成事業	100.0%	連結子会社
株式会社ジークレスト	オンラインゲームの企画・開発・運営・販売事業	53.0%	連結子会社
株式会社ウエディングパーク	インターネット上での結婚総合情報サービス提供事業	100.0%	連結子会社
株式会社ディーバ	インターネット上でのオンラインショッピング事業	100.0%	連結子会社
株式会社アマーバックス	インターネットを活用した出版事業	100.0%	連結子会社
【インターネット広告事業本部】: インターネット広告代理事業			
株式会社サイバーエージェント	インターネット広告全般の企画・制作・運営・販売代理事業	-	-
株式会社シーエーサーチ	サイトリスティング(検索結果)広告の販売代理事業	100.0%	連結子会社

- 1: 従来、株式会社サイバーブレインズにつきましては連結子会社として処理しておりましたが、当中間連結会計期間から投資育成事業を開始し、当中間連結会計期間末に株式の所有目的の検討を行った結果、投資育成事業目的に所有目的を変更したことに伴い、事業の実態をより適切に反映させるため、連結除外とし、営業投資有価証券に振替えました。

(2)企業集団の事業系統図

当社グループを図表に示すと以下のようになります。



2. 経営方針

(1)会社の経営の基本方針

当社グループは、急拡大するインターネット分野において、インターネットユーザーとクライアントとの最適マッチングを図りつつ、インターネットを通して新たな社会を創造していくことを経営の基本方針に掲げております。こうした経営基本方針のもと、インターネット産業の成長の牽引役となり、インターネットメディア、インターネット広告の事業領域でのトップ企業グループとなることを目標としております。

(2)会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と認識しており、事業の成長、資本効率の改善等による中長期的な株式価値の向上とともに、業績に連動した配当を継続的に実施していきたいと考えております。具体的には、連結当期純利益から特別損益及び繰越欠損金による税金控除分等の特殊要因を除いた額の30%を目安とし、財務の健全化、将来の事業展開の為の内部留保等を総合的に勘案して決定してまいります。

(3)投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社グループは、継続的な企業価値の増大に加え、株式の流通活性化及び適正な投資単位を維持することが、株主の増加及び適正な株価水準の維持に繋がっていくものと考えております。平成12年3月の上場以来、定期的な株式分割の実施により個人投資家を意識した投資単位の維持に努めてまいりました。今後も、株価の推移に注視し、株主数及び株式需給環境等を総合的に勘案し、投資単位に関する施策について検討していきたいと考えております。

(4)目標とする経営指標

当社グループの重視する経営指標は、売上高、売上高営業利益率の2指標でございます。具体的には、中長期的に売上高営業利益率20%を達成することを目標としております。

(5)中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、多様化するクライアントニーズに対応すべく営業力の強化を行うだけでなく、既存の自社メディアを核としたサービスの拡充と新規事業の立ち上げ・育成に注力し、またEC分野においては、オンラインショッピングだけでなく、インターネット消費者と企業を結びつける仲介サービスを含めて事業を拡大させていく方針であります。

今後、当社グループは、インターネットビジネスの総合企業となるべく、強みとなるマーケティング力・集客力を活かして、数多くの高収益事業を開発していく方針であります。

(6)会社の対処すべき課題

当中間連結会計期間におけるインターネット関連業界は、引き続きインターネット利用者が増大するとともに、インターネットへの常時・高速接続の環境整備が進展いたしました。このような環境のもと、当社グループは、(1) CA ネットワークのメディアの拡大による利益率の向上 (2) 営業力強化による売上高の拡大 (3) EC 事業及び仲介・課金事業による収益源の多角化 (4) 経営管理体制の強化 の4点を主な経営の課題と認識し、企業価値の最大化を図ってまいります。

(7)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

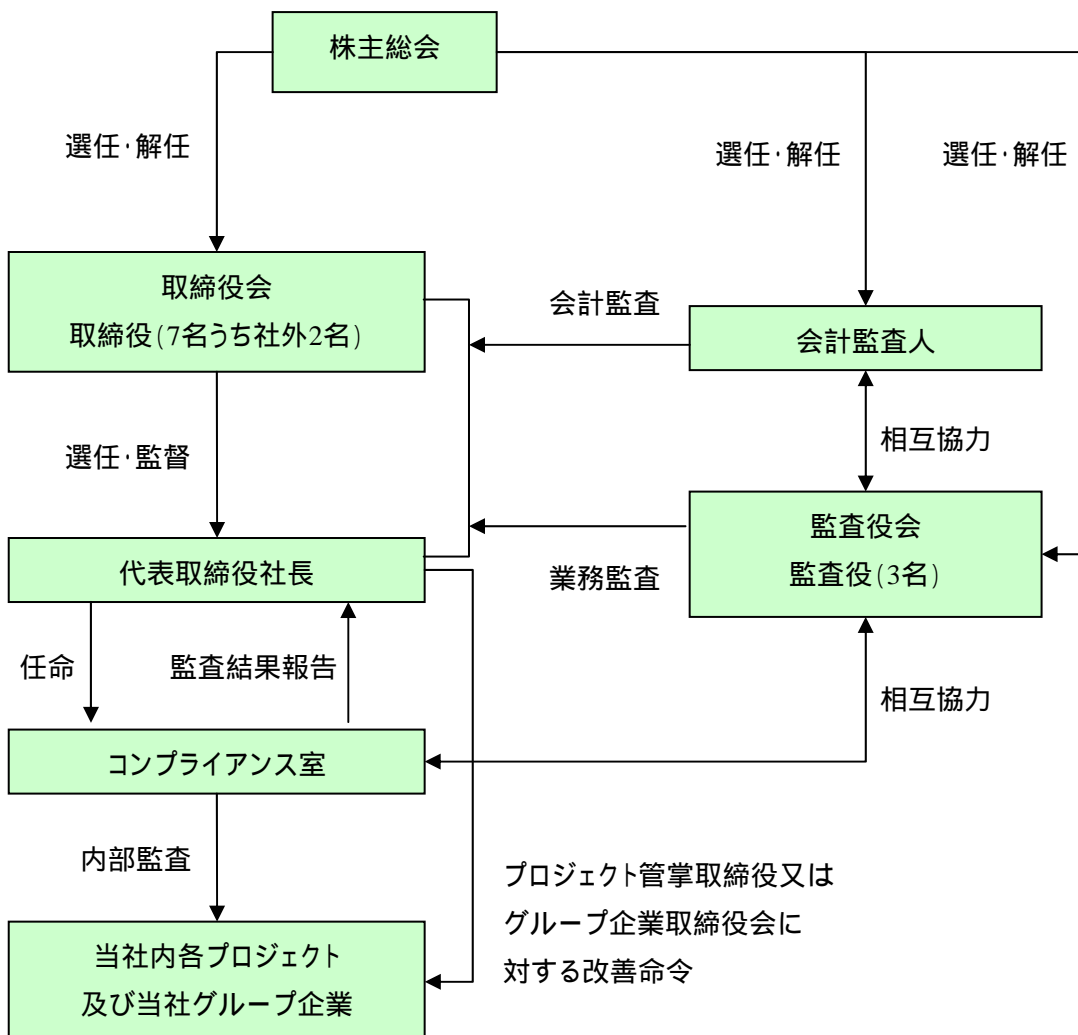
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、グループ企業価値を最大化すべく、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要課題と位置付け、(1)透明な経営、(2)強固な管理体制、(3)アカウンタビリティを果たすため、多様な施策を実施しております。まず、取締役会においては、独立性の高い社外取締役 2 名及び監査役 3 名が出席し、積極的に意見陳述を行うことにより、公正な意思決定が下されるよう、牽制を働かせております。また、当社グループは監査役会制度を採用し、各監査役が取締役の業務執行の適法性を監査しております。さらに、株主及び投資家に対する公平でタイムリーな情報提供、そして透明な経営を実現するため、積極的且つ迅速な情報開示を行っております。コンプライアンスにつきましては、法令のみならず社会規範の遵守及び企業倫理の確立と徹底を目的とした活動を行うため、代表取締役社長直轄の専属機関として、コンプライアンス室を設置しております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ、会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社グループのコーポレート・ガバナンス体制の概要図は下記のとおりであります。



当社では、定時取締役会を月に1回、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会には各取締役のほか、独立性を保持した監査役も出席し、重要な業務執行に関する意思決定を監督しております。監査役会は、非常勤監査役2名（両名ともに社外監査役）、常勤監査役1名で構成され、原則として月に1回定期監査役会を開催し、常時取締役の業務執行状況の監査を行っております。

当社グループにおける内部監査は、代表取締役社長の直轄機関であるコンプライアンス室が行っております。具体的には、社内プロジェクト及びグループ企業各社が、法令、定款、社会規範、社内規程、ならびに当社が所属するインターネット広告推進協議会の定めるガイドラインに従い適正な企業活動を行っているか、また、業務フローにおいて適切な牽制が働いているか否かについて、監査役会との相互協力の上、書類の閲覧及び実地調査を実施しております。コンプライアンス室は、四半期毎に複数の部署及び/又はグループ企業に対して内部監査を行い、内部監査報告書を作成し、代表取締役社長に対し報告を行っております。改善命令を受けた被監査部門の管掌取締役は、遅滞無く必要な

措置を講じており、コンプライアンス室は内部監査終了後 1 年以内に改善状況の实地確認を行い、問題発生の未然防止を図っております。また当社は、高いレベルでのコンプライアンス経営を実現するため、弁護士と顧問契約を締結しております。

個人情報保護に関する施策につきましては、平成 16 年 4 月に設置いたしました個人情報保護推進委員会を中心に、社外の有識者を迎え積極的に推進活動を実施しており、平成 16 年 9 月の定時取締役会においてコンプライアンス・プログラムを決議、導入いたしました。

ロ、会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社は楽天株式会社から 1 名、株式会社 USEN¹から 1 名を社外取締役として招聘しております。楽天株式会社は当社株式を 9%程度保有し、また株式会社 USEN は当社株式を 1%程度保有し、両社ともに当社グループにおける様々な事業において一定の取引があり、今後とも取引関係を継続する考えであります。尚、社外取締役三木谷浩史は、楽天株式会社の代表取締役会長兼社長であり、社外取締役宇野康秀は、株式会社 USEN の代表取締役社長であります。社外監査役 2 名につきましては、当社との特別な利害関係はありません。

ハ、会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近 1 年間における実施状況

内部監査は予定通り複数の部署及びグループ企業に対して実施されました。既存社内規程の見直し、情報セキュリティ及び個人情報保護関連規程、手順書ならびに各種管理台帳の新規制定、牽制機能の強化を図る業務フロー及びシステムの導入、与信体制の強化、ならびに法令遵守を目的とした様々な社内研修を実施し、コンプライアンス意識の向上を図りました。特に個人情報管理につきましては、平成 16 年 4 月から月例で社内委員会を開催し、外部の専門機関の協力を得て Plan, Do, Check, Action のサイクルを継続的に維持できる管理体制の構築、ならびに安全対策面における強化、社員啓蒙等、さまざまな対策を実施いたしました。組織的な施策内容については被監査部門のみならずグループ企業に対しても共有を図り、社内のみならずグループ企業においても独自に制作した個人情報保護法教育ブックレットを使って、積極的な啓蒙活動を展開いたしました。システム監査は、年間計画通り実施し、脆弱性が発見された被監査部門におきましては速やかなる是正措置を講じております。これら施策により、個人情報保護を含めました情報セキュリティ体制を更に強化いたしました。

(8)親会社に関する事項

該当事項はありません。

(9)その他会社の経営上の重要な事項

特に該当する事項はありません。

¹ 株式会社 USEN は、平成 17 年 3 月 1 日に株式会社有線ブロードネットワークスから商号変更致しました。

3. 経営成績及び財政状態

(1)経営成績

当中間連結会計期間におけるインターネット関連業界は、景気の回復基調のなか、引き続きブロードバンド環境が進展いたしました。総務省の発表によりますと、平成16年12月末現在のブロードバンドの利用者(FTTH (fiber to the home) \ DSL (digital subscriber line) \ CATVインターネットの契約数合計)は、前年同月の約13.6百万加入に対し、18.6百万加入と引き続き増加しております。また同時に、携帯電話端末によるインターネットサービスの契約数につきましても、平成15年12月末の67.8百万人から、平成16年12月末現在では75.0百万人まで増加しております。インターネットビジネス市場は、インターネットメディアの影響力の増大、EC市場の拡大、新サービスの可能性と、今後もさらに広がっていくものと思われま

す。

このような環境のもと、当社グループは、子会社のインターネットメディアを含むCAネットワークによる自社メディアの拡充、EC事業の強化、新規事業の展開に努めてまいりました。

この結果、当社グループの当中間連結会計期間の売上高は、堅調な広告需要、代理店向け自社保有メディアの取扱拡大に加え、サイトリスティング(検索結果)広告の販売が好調に推移したこと等により、18,700,162千円(前年同期間11,751,483千円、59.1%増加)となりました。営業利益にしましては、新規事業の立ち上げによる人員採用や自社メディア会員拡大のための広告宣伝費を中心とした先行投資の影響等により、753,901千円(前年同期間845,414千円、10.8%減少)となりました。また、中間純利益にしましては、投資有価証券の売却による特別利益の計上等により、1,814,516千円(前年同期間3,040,824千円、40.3%減少)となりました。

事業別の営業概況は次のとおりであります。

事業区分の方法につきましては、従来、売上集計区分により「インターネット広告事業(自社媒体、他社媒体)」「EC事業」「仲介・課金事業」「Webインテグレーション事業」「その他」に区分しておりましたが、売上集計区分による事業区分では、当社グループの事業区分の実態を適切に反映させる事が困難となってまいりました。そのため、より適切に事業の実態を反映すべく、当社グループにおいて内部管理上採用している事業区分の方法により、「メディア事業(広告、EC(物販)、EC(仲介・課金)、その他)」「広告代理事業(自社・提携媒体、他社媒体、その他)」に区分を変更いたしました。

なお、以下の文章中記載の前年同期間の数値につきましては、変更後の区分で計算しております。

メディア事業(広告)

自社保有メディアである「melma!」、「MailVision」、「チャンスマスター」、「ライフマイル」、「オールナビ」等に加え、株式会社アクシブドットコム運営の価格比較サイト「ECナビ」や、株式会社シーエー・モバイル運営のモバイル媒体等、子社保有メディアの拡販を続けるとともに、新しい販売手法の確立を図ってまいりました。また、不動産専門サイト「Live in Tokyo.」、「ブログサイト「アマーバログ」等の新規媒体の立ち上げ、新商品の開発、CAネットワーク広告局における取扱代理店の拡大等を積極的に行った結果、メディア事業(広告)の売上高は2,423,780千円(前年同期間1,941,374千円、24.8%増加)となっ

ております。営業損益につきましては、新規媒体の立ち上げや自社媒体のシステム投資、それに伴う人員増等により、72,366千円の利益計上(前年同期間453,834千円の利益計上、84.1%減少)となっております。

メディア事業(EC(物販))

メディア事業(EC(物販))は、株式会社ネットプライスのモバイル及びPCにおける「ギャザリング(共同購入)」、株式会社シーエー・モバイルにおける「パケおdeショッピング」等のEC事業に取り組んでまいりました。確実に会員数を増加してきたことに加え、仕入ルートの拡充等を行ってきた結果、メディア事業(EC(物販))の売上高は5,503,483千円(前年同期間3,755,108千円、46.6%増加)となりました。営業損益につきましては、新規事業の開始や、システム投資、及びそれに伴う人員増等の先行投資により、13,729千円の損失計上(前年同期間276,699千円の利益計上)となっております。

メディア事業(EC(仲介・課金))

メディア事業(EC(仲介・課金))は、株式会社シーエー・モバイルを中心としたモバイルサイトでの有料課金や、株式会社ジークレストによるオンラインゲームでの有料課金、株式会社シーエー・キャピタルによる仲介手数料事業を中心に取り組んでおります。市場の拡大とともに会員数が順調に増加した結果、メディア事業(EC(仲介・課金))の売上高は1,166,386千円(前年同期間518,690千円、124.9%増加)、営業損益は326,462千円の利益計上(前年同期間23,821千円の損失計上)となっております。

メディア事業(その他)

メディア事業(その他)には、リサーチ事業、投資育成事業等を含んでおります。メディア事業(その他)の売上高は1,100,476千円(前年同期間606,961千円、81.3%増加)となっております。営業損益につきましては3,295千円の損失計上(前年同期間108,130千円の利益計上)となっております。

広告代理事業(自社・提携媒体)

自社メディアの堅調な販売に加え、新規媒体の立ち上げによる商品群の充実、提携媒体の拡充もあり、広告代理事業(自社・提携媒体)の売上高は2,565,478千円(前年同期間1,440,572千円、78.1%増加)、営業損益は463,444千円の利益計上(前年同期間102,920千円の利益計上、350.3%増加)となっております。

広告代理事業(他社媒体)

主要ポータルサイトをはじめとする従来取扱媒体の堅調な販売に加えて、顧客ニーズを反映したサイトリ스팅(検索結果)広告の取扱拡大に積極的に取り組んでまいりました。こうした結果、広告代理事業(他社媒体)の売上高は5,674,973千円(前年同期間3,135,503千円、81.0%増加)、営業損益は110,847千円の利益計上(前年同期間5,777千円の利益計上、1,818.4%増加)となっております。

広告代理事業(その他)

広告代理事業(その他)には、バナー広告・ホームページ等の受注制作、イベント企画等による売上高を含んでおります。広告代理事業(その他)の売上高は265,584千円(前年同期間353,272千円、24.8%減少)となっております。営業損益につきましては108,643千円の損失計上(前年同期間50,702千円の損失計上)となっております。

(2)財政状態

資産、負債及び資本の状況

当社グループの当中間連結会計期間末における資産は、売上高拡大による売上債権の増加、事業拡大に伴う有形固定資産やソフトウェアの増加、敷金保証金の増加等により、前連結会計年度末比で1,585,509千円増加しております。負債については、売上高の増加に伴う買掛金の増加等により、前連結会計年度末比で1,272,026千円増加となっております。

また、資本につきましては、営業利益計上に加え投資有価証券売却益を特別利益に計上したことに伴い利益剰余金が6,142,658千円となったこと等により、前連結会計年度末比で429,182千円増加となっております。

以上の結果により、当中間連結会計期間末における株主資本比率につきましては、前連結会計年度末比2.4ポイント低下し、67.7%となりました。なお、株主資本比率等の推移は下表のとおりであります。

	当中間連結会計期間末 (平成17年3月末)	前中間連結会計期間末 (平成16年3月末)	前連結会計年度末 (平成16年9月末)
株主資本比率	67.7%	75.6%	70.1%
時価ベースの 株主資本比率	432.6%	622.6%	428.9%
債務償還年数	2.11年	0.10年	0.07年
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	31.3	1301.3	983.5

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、12,902,630千円と前連結会計年度末(12,435,482千円)と比べ467,148千円の増加となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果取得した資金は、62,060千円（前年同期間865,191千円取得）となりました。これは、減価償却費の増加や仕入債務の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果取得した資金は、719,017千円（前年同期間1,832,541千円取得）となりました。これは、主に投資有価証券の売却によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は、120,324千円（前年同期間305,396千円取得）となりました。これは、主に配当金の支払いに伴うものであります。

(3)通期(第8期：自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)の業績見通し

当連結会計期間(通期)における当社をとりまく事業環境は、引き続き企業の広告宣伝費及び販売促進費の選別が進展するものの、景況感の回復基調に伴い企業収益の改善が続くことから、インターネット広告市場は堅調に拡大することが予測されます。このような環境下、当社グループは、引き続きインターネット広告事業本部を中心としたインターネット広告売上高が好調に推移していることに伴い、当期の連結売上高を、平成16年11月15日公表予想の36,000,000千円(前期比34.7%の増収)から40,000,000千円(前期比49.7%の増収)へ上方修正いたしました。(平成17年5月9日開示済み)

経常損益及び当期純損益につきましては、平成16年11月15日公表予想のとおり、経常損益2,300,000千円の利益計上、当期純損益1,800,000千円の利益計上を予想しておりますが、当社内の各プロジェクト及び子会社毎のコスト管理体制の強化により、引き続きコスト意識の向上を図っていく方針でございます。

なお、当期における単体業績につきましても、インターネット広告売上高が好調に推移していることに伴い、平成16年11月15日公表予想の売上高16,000,000千円(前期比25.2%の増収)から19,000,000千円(前期比48.7%の増収)へ上方修正いたしました。(平成17年5月9日開示済み)

経常損益及び当期純損益につきましては、平成16年11月15日公表予想のとおり、経常損益400,000千円の損失計上、当期純損益600,000千円の利益計上を予想しております

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものであり、リスクや不確定な要素等の要因が含まれており、実際の成果や業績等は記載の見通しとは異なる可能性があります。

4. 特別記載事項

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、リスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

業界動向について

(1) インターネット広告業界の推移について

過去において、インターネット広告市場は、インターネットの普及、インターネット利用者の増加、企業の経済活動におけるインターネット利用の増加により高成長を続けてまいりました。このような傾向は今後も継続していくと考えておりますが、見込み通り推移する保証はありません。また、インターネット広告市場に限らず広告市場は景気変動の影響を敏感に受けるものと考えられ、景況感が悪化した場合には当社グループの経営成績その他への悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法的規制について

当社グループのインターネット事業に関連して、ビジネス継続に著しく重要な影響を及ぼす法規制は現在のところありません。しかし、今後の法整備の結果次第では、当社グループの事業も何らかの規制を受ける可能性があります。

経営成績の変動について

(1) 業績見通しについて

インターネット業界は歴史が浅く、当社グループ全体の業績に影響を与えられとされる今後の日本におけるインターネット人口の推移、インターネット広告の市場規模、新しいビジネスモデル等には、不透明な部分が多くあります。

また、当社グループは、必要に応じて、資金調達、人材の雇用、子会社及び関係会社の設立、投融資、事業提携等を積極的に行っていく方針であります。

従って、当社グループの業績に関しましては過年度の経営成績に依拠することはできない面があります。そのため、実際の業績が、公表した業績見通しとは大きく異なる可能性があります。

なお、その場合には、速やかに業績見通しの修正を公表することとしております。

(2) 会計基準の変更について

近年、会計基準に関する国際的なルールの整備の流れがある中で、当社グループは金融商品会計等の各種会計基準の変更に対して適切かつ迅速な対応を行ってまいりました。

しかしながら、ストックオプションの費用計上等を含め、将来において会計基準の大きな変更があった場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

EC事業に係るリスクについて

当社グループではEC事業を展開しており、商品管理体制や仕入先との契約締結を徹底し、健康食品については成分分析を外部専門家等に委託しております。

しかし、販売した商品に法令違反又は瑕疵等があり、当該商品の安全性等に問題が生じた場合には、商品を販売した顧客に対して損害賠償責任等が生じ、当社グループへの信頼の喪失等によって当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

個人プライバシー情報の管理について

当社グループではメール広告の配信先であるユーザーのメールアドレスをデータとして保有している他、ユーザーに対して行ったアンケートやユーザーから受けたプレゼント申込みに関連して取得した情報、ならびに有料サービス代金決済の目的で取得した情報等を保有しております。

また、これらの情報について、取得目的を達成する範囲内に使用を限定した上で、業務委託先企業等と共有することがあります。

したがって、当社グループでは、個人プライバシー情報管理体制の強化、啓蒙活動、委託先企業の監督を継続的に行い、また、内部の独立機関または第三者機関による監査を実施する等、適切な使用と保護の徹底に努めております。

しかし、システムの瑕疵、または当社グループ・業務委託先企業等の過失等によりこれらの情報が外部に漏洩した場合、当社グループへの損害賠償請求や当社グループの信用の下落等によって当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

投融資に係るリスクについて

当社では、連結対象子会社及び持分法適用関連会社に対する投融資の他、当社グループの企業戦略に則り、日本国内外におけるインターネット関連の企業に対しても投資を実施しております。これらの投資は、それぞれの投資先企業と当社グループとの事業上のシナジー効果等を期待して投資を実行しておりますが、これらの投資が回収できなくなる可能性も考えられます。

また、投資先企業のうち4社が公開企業であり、株価動向によっては、評価差益の減少又は評価差損の増加もしくは減損適用による評価損が発生することがあります。さらに、投資先企業の今後の業績の如何によっては、当社保有投資有価証券の減損適用等により、当社グループの損益に多大な影響を与える可能性も考えられます。

今後の事業展開に伴うリスクの増大について

当社グループは、グループ政策としてインターネットユーザーとクライアントとの最適マッチングを図るため、インターネットメディア事業、インターネット広告代理事業をメインとし積極的に事業展開していく方針であります。今後も、新たな子会社及び関連会社の設立ならびに企業買収等の方法によって、インターネット関連の事業領域拡大を図っていく方針であります。

しかし、これらを実現するためには、新規人材の採用・設備の増強・媒体開発費の発生等の追加的な支出が見込まれます。また、事業範囲の拡大に伴って今後進出しようとする分野において、これらの事業が安定

的に収益を生み出すにはしばらく時間が掛かることが予想されます。従いまして、当社グループの予想通りにビジネスが推移しない場合、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性とともに、グループ戦略再構築の必要性が発生する可能性も出てまいります。

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	当中間連結会計期間末 (平成17年3月31日現在)			前中間連結会計期間末 (平成16年3月31日現在)			前連結会計年度要約貸借対照表 (平成16年9月30日現在)		
	金額	構成比	%	金額	構成比	%	金額	構成比	%
(資産の部)			%			%			%
流動資産									
1. 現金及び預金 2	12,657,241			8,415,750			9,710,956		
2. 受取手形及び売掛金	5,308,309			3,358,340			3,947,760		
3. 有価証券	1,068,161			3,692,958			3,161,507		
4. 棚卸資産	195,404			63,572			135,868		
5. 営業投資有価証券 3	430,489								
6. その他	1,181,166			731,589			1,274,356		
貸倒引当金	35,703			27,604			31,200		
流動資産合計	20,805,069	73.4		16,234,606	75.5		18,199,249	68.0	
固定資産									
1. 有形固定資産 1	914,734	3.2		432,760	2.0		639,655	2.3	
2. 無形固定資産									
(1) 連結調整勘定	315,183			510,460			593,120		
(2) その他	923,714	1,238,897	4.4	536,436	1,046,896	4.9	741,311	1,334,431	5.0
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券 3	3,497,398			2,993,854			5,656,123		
(2) その他	1,903,778			796,979			945,845		
貸倒引当金	1,467	5,399,709	19.0	1,862	3,788,972	17.6	2,403	6,599,565	24.7
固定資産合計	7,553,341	26.6		5,268,629	24.5		8,573,652	32.0	
資産合計	28,358,410	100.0		21,503,236	100.0		26,772,901	100.0	

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成17年3月31日現在)		前中間連結会計期間末 (平成16年3月31日現在)		前連結会計年度要約貸借対照表 (平成16年9月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	3,014,349		1,946,937		2,338,051	
2. 短期借入金	93,162		65,054		78,097	
3. 預り取引保証金	1,466,168					
4. ポイント引当金	191,519		99,474		180,059	
5. その他	2,294,580		1,743,038		2,339,744	
流動負債合計	7,059,781	24.9	3,854,503	17.9	4,935,953	18.5
固定負債						
1. 長期借入金	37,480		21,088		50,010	
2. 繰延税金負債	514,205				1,353,278	
3. 預かり保証金					200	
4. その他			371,369			
固定負債合計	551,685	1.9	392,457	1.8	1,403,488	5.2
負債合計	7,611,467	26.8	4,246,961	19.7	6,339,441	23.7
(少数株主持分)						
少数株主持分	1,547,011	5.5	1,008,789	4.7	1,662,710	6.2
(資本の部)						
資本金	6,578,640	23.2	6,551,100	30.4	6,551,100	24.5
資本剰余金	5,902,230	20.8	7,025,027	32.7	5,866,788	21.9
利益剰余金	6,142,658	21.6	3,610,421	16.8	4,583,140	17.1
その他有価証券評価差額金	619,217	2.2	428,511	2.0	1,834,202	6.9
為替換算調整勘定	3,691	0.0	721	0.0	1,448	0.0
自己株式	39,122	0.1	1,366,853	6.3	65,930	0.3
資本合計	19,199,931	67.7	16,247,485	75.6	18,770,749	70.1
負債、少数株主持分及び資本合計	28,358,410	100.0	21,503,236	100.0	26,772,901	100.0

中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間 自平成 16 年 10 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日			前中間連結会計期間 自平成 15 年 10 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日			前連結会計年度要約損益計算書 自平成 15 年 10 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日		
	金額		百分比	金額		百分比	金額		百分比
売上高	18,700,162	100.0	%	11,751,483	100.0	%	26,728,115	100.0	
売上原価	10,958,172	58.6		6,613,773	56.3		15,274,845	57.1	
売上総利益	7,741,990	41.4		5,137,710	43.7		11,453,269	42.9	
販売費及び一般管理費 1	6,988,088	37.4		4,292,296	36.5		9,726,384	36.4	
営業利益	753,901	4.0		845,414	7.2		1,726,885	6.5	
営業外収益									
1. 受取利息	6,852			11,670			17,890		
2. 有価証券利息	48,995			936			5,930		
3. 持分法による投資利益				4,069			11,737		
4. その他	11,721	67,570	0.4	5,901	22,577	0.2	26,355	61,913	
営業外費用									
1. 支払利息	1,969			664			1,842		
2. デリバティブ評価損	15,243								
3. 新株発行費				4,187			20,225		
4. 消費税等調整額							8,464		
5. 為替差損	6,356								
6. 持分法による投資損失	376								
7. その他	6,052	29,997	0.2	8,159	13,011	0.1	4,976	35,509	
経常利益	791,473	4.2		854,979	7.3		1,753,290	6.6	
特別利益									
1. 投資有価証券売却益	2,304,603			2,531,745			2,532,779		
2. 貸倒引当金戻入益				6,123			1,334		
3. 持分変動益	2,304,603	12.3		2,537,868	21.6		481,902	3,016,017	

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 自平成 16 年 10 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日			前中間連結会計期間 自平成 15 年 10 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日			前連結会計年度要約損益計算書 自平成 15 年 10 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日		
	金額		百分比	金額		百分比	金額		百分比
特 別 損 失			%			%			%
1. 投資有価証券売却損				2,881			6,033		
2. 投資有価証券評価損	193,823						11,182		
3. 固定資産除却損	224,904			81,055			157,632		
4. 固定資産売却損							683		
5. 連結調整勘定償却	163,414			20,349			20,349		
6. 持分変動損	2,237			1,795			1,795		
7. 違約金	4,822			1,050			1,667		
8. 支払補償損失	34,482								
9. 事業撤退損	36,012								
10. 事業譲渡損	28,932	688,628	3.6	107,132		0.9	199,344		0.8
税金等調整前 中間(当期)純利益		2,407,448	12.9		3,285,715	28.0		4,569,963	17.1
法人税、住民税及び事業税	617,900			177,475			416,125		
法人税等調整額	88,404	529,495	2.8	79,914	97,560	0.8	46,465	369,660	1.4
少数株主損失(利益)		63,435	0.4		147,330	1.3		186,758	0.7
中間(当期)純利益		1,814,516	9.7		3,040,824	25.9		4,013,543	15.0

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 自 平成 16 年 10 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日		前中間連結会計期間 自 平成 15 年 10 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日		前連結会計年度 自 平成 15 年 10 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	
	金額		金額		金額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		5,866,788		10,332,150		10,332,150
資本剰余金増加高						
1. 自己株式処分差益	7,902		28,597		61,081	
2. 新株予約権の行使による 新株の発行	27,540	35,442		28,597		61,081
資本剰余金減少高						
1. 資本準備金取崩額			3,335,719		3,335,719	
2. 自己株式消却額				3,335,719	1,190,722	4,526,442
資本剰余金中間期末(期末)残高		5,902,230		7,025,027		5,866,788
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		4,583,140		2,753,322		2,753,322
利益剰余金増加高						
1. 資本準備金取崩額			3,335,719		3,335,719	
2. 持分法適用会社の減少による 利益剰余金増加高	4,709					
3. 中間(当期)純利益	1,814,516	1,819,226	3,040,824	6,376,544	4,013,543	7,349,263
利益剰余金減少高						
1. 役員賞与			12,800		12,800	
2. 配当金	227,059					
3. 連結子会社の減少による 利益剰余金減少高	32,650	259,709		12,800		12,800
利益剰余金中間期末(期末)残高		6,142,658		3,610,421		4,583,140

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		自 平成 16 年 10 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	自 平成 15 年 10 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	自 平成 15 年 10 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日
		金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1.税金等調整前当期純利益		2,407,448	3,285,715	4,569,963
2.減価償却費		289,966	213,165	430,749
3.固定資産除却損		220,098	60,264	128,939
4.固定資産売却益				683
5.連結調整勘定償却額		218,214	70,662	134,573
6.事業譲渡損		28,932		
7.貸倒引当金の増減額（減少：）		5,513	1,123	3,013
8.受取利息		55,848	12,606	23,820
9.支払利息		1,969	664	1,842
10.投資有価証券評価損		193,823		11,182
11.デリバティブ評価損		15,243		
12.為替差損益（利益：）		6,356	1,274	4,692
13.持分法による投資損失（利益：）		376	4,069	11,737
14.持分変動益				481,902
15.持分変動損		2,237	1,795	1,795
16.投資有価証券売却益		2,304,603	2,531,745	2,532,779
17.投資有価証券売却損			2,881	6,033
18.売上債権の増減額（増加：）		1,567,242	1,012,143	1,572,604
19.棚卸資産の増減額（増加：）		258,094	661	41,283
20.その他資産の増減額（増加：）		239,843	109,441	708,448
21.仕入債務の増減額（減少：）		694,522	504,070	867,553
22.未払金の増減額（減少：）		259,598	84,613	221,138
23.未払消費税等の増減額（減少：）		89,555	6,627	91,855
24.その他負債の増減額（減少：）		401,293	380,094	637,034
25.役員賞与の支払額			12,800	12,800
小 計		230,406	927,240	1,714,924
26.利息及び配当金の受取額		51,789	17,163	27,798
27.利息の支払額		1,985	664	1,743
28.法人税等の支払額		218,149	78,547	280,667
営業活動によるキャッシュ・フロー		62,060	865,191	1,460,311

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	自 平成 16 年 10 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	自 平成 15 年 10 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	自 平成 15 年 10 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日
	金額	金額	金額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出	301,802	1,800	3,600
2. 定期預金の払戻による収入			1,000
3. 有形固定資産の取得による支出	301,805	121,627	476,833
4. 無形固定資産の取得による支出	415,932	115,901	433,168
5. 投資有価証券の取得による支出	370,671	1,686,357	2,022,019
6. 投資有価証券の売却による収入	2,476,956	3,534,993	3,604,134
7. 投資有価証券の償還による収入		500,000	500,000
8. 関係会社株式の取得による支出		48,800	48,800
9. 連結範囲変更を伴う関係会社株式の取得による支出	23,801	131,556	374,241
10. 敷金保証金の増加による支出	367,259	153,771	223,066
11. その他投資活動による収入	41,910	77,080	155,934
12. その他投資活動による支出	18,576	19,718	100,447
投資活動によるキャッシュ・フロー	719,017	1,832,541	578,892
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入れによる収入	100,000		40,000
2. 短期借入金の返済による支出	104,000		30,000
3. 長期借入れによる収入			40,000
4. 長期借入金の返済による支出	7,020	9,437	17,471
5. 株式の発行による収入	55,080		
6. 自己株式の処分による収入	34,710	125,611	268,296
7. 少数株主への株式の発行による収入	22,110	189,221	1,273,934
8. 配当金の支払額	221,204		
財務活動によるキャッシュ・フロー	120,324	305,396	1,574,759
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,425	1,828	4,005
現金及び現金同等物の増加額(減少：)	654,328	3,001,300	3,617,968
現金及び現金同等物の期首残高	12,435,482	8,817,513	8,817,513
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	187,180		
現金及び現金同等物の中間(期末)残高	12,902,630	11,818,813	12,435,482

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>当中間連結会計期間 自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日</p>	<p>前中間連結会計期間 自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 18社 主要な連結子会社 株式会社シーイー・モバイル 株式会社アクシブドットコム 株式会社ネットプライス 株式会社インターナショナル スポーツマーケティング コムリンク株式会社 株式会社シーエーサーチ 株式会社シーイー・キャピタル 株式会社ジークレスト 株式会社ウエディングパーク 株式会社ケータイソリューション CA MOBILE CHINA, LTD. 株式会社クイックライン 株式会社ディーバ 株式会社アマーバックス 他4社</p> <p>株式会社サイバーブレインズ他1社につきましては、当中間連結会計期間に投資育成事業目的に保有目的を変更したため、当中間連結会計期間より連結の範囲より除外しております。</p> <p>投資事業組合等の連結の範囲に関する取扱い 連結子会社が管理運営する投資事業組合に対する出資のうち、株式会社サイバーエージェントの持分割合が過半数を超える投資事業組合がありますが、投資事業組合の資産、負債、及び収益、費用は持分割合に応じて各出資者に帰属するため、投資事業組合は子会社として取扱っておりません。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 13社 主要な連結子会社 株式会社シーイー・モバイル 株式会社アクシブドットコム 株式会社ネットプライス 株式会社サイバーブレインズ 株式会社インターナショナル スポーツマーケティング コムリンク株式会社 株式会社シーエーサーチ 株式会社シーイー・キャピタル 株式会社ジークレスト 株式会社ウエディングパーク 株式会社ケータイソリューション CA MOBILE CHINA, LTD. 株式会社クイックライン</p> <p>株式会社ジークレスト、株式会社ウエディングパーク及び株式会社ケータイソリューションにつきましては、当中間連結会計期間における株式の取得に伴い、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>ただし、株式会社ウエディングパークについては、みなし取得日が当中間連結会計期間末であるため、貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>CA MOBILE CHINA, LTD.及び株式会社クイックラインにつきましては、当中間連結会計期間に新規設立したことに伴い、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>また、株式会社インター・レコーズにつきましては、前連結会計期間に清算が終了したため、当中間連結会計期間より連結の範囲より除外しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 19社 主要な連結子会社 株式会社シーイー・モバイル 株式会社アクシブドットコム 株式会社ネットプライス 株式会社サイバーブレインズ 株式会社インターナショナル スポーツマーケティング コムリンク株式会社 株式会社シーエーサーチ 株式会社シーイー・キャピタル 株式会社ジークレスト 株式会社ウエディングパーク 株式会社ケータイソリューション CA MOBILE CHINA, LTD. 株式会社クイックライン 株式会社ディーバ 株式会社アマーバックス 他4社</p> <p>株式会社ジークレスト、株式会社ウエディングパーク、株式会社ケータイソリューション及び株式会社ディーバ他1社につきましては、当連結会計年度における株式の取得に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>株式会社クイックライン、CA MOBILE CHINA, LTD.及び株式会社アマーバックス他3社につきましては、当連結会計年度に新規設立したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>また、株式会社インター・レコーズにつきましては、前連結会計年度に清算が終了したため、当連結会計年度より連結の範囲より除外しております。</p>

<p>当中間連結会計期間 自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日</p>	<p>前中間連結会計期間 自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した関連会社数 2社 主要な会社名 株式会社GOC00 株式会社クレッシェンド</p> <p>株式会社トラフィックゲートにつきましては、当中間連結会計期間内に投資育成事業目的に保有目的を変更したことに伴い、当中間連結会計期間より持分法を適用する関連会社から除外しております。</p> <p>他の会社の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称 株式会社サイバーブレインズ 株式会社トラフィックゲート 関連会社としなかった理由 当社の営業目的である投資育成のために取引したものであり、営業、人事、資金その他の取引を通して、投資先会社の支配を目的としたものでないためであります。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した関連会社数 2社 主要な会社名 株式会社トラフィックゲート 株式会社GOC00</p> <p>株式会社GOC00につきましては、当中間連結会計期間内に株式を取得したことに伴い、当中間連結会計期間より持分法を適用した関連会社に含めております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した関連会社数 3社 主要な会社名 株式会社トラフィックゲート 株式会社GOC00 株式会社クレッシェンド 株式会社GOC00、株式会社クレッシェンドにつきましては、当連結会計年度に新規設立したことに伴い、当連結会計年度より持分法を適用し関連会社に含めております。</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、株式会社アクシブドットコムの中間決算日は、平成16年12月31日であり、CA MOBILE CHINA, LTD. 他1社の中間決算日は、平成17年6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間連結決算日において、中間連結財務諸表作成の基礎となる財務諸表を作成するために必要とされる決算を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、株式会社アクシブドットコムの中間決算日は、平成15年12月31日であり、CA MOBILE CHINA, LTD. の中間決算日は、平成16年6月30日であり、株式会社ケータイソリューションの中間決算日は、平成16年5月31日であります。 中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間連結決算日において、中間連結財務諸表作成の基礎となる財務諸表を作成するために必要とされる決算を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社のうち、株式会社アクシブドットコムの決算日は平成16年6月30日であり、株式会社ディーバの決算日は平成16年3月31日であり、CA MOBILE CHINA, LTD. 他2社の決算日は平成16年12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日において、連結財務諸表作成の基礎となる財務諸表を作成するために必要とされる決算を行っております。</p>

<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">前中間連結会計期間 自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 a) その他有価証券（営業投資有価証券を含む） 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法を採用しております。</p> <p>棚卸資産の評価基準及び評価方法 商品・・・主に個別法による原価法を採用しております。 仕掛品・・・個別法による原価法を採用しております。 貯蔵品・・・最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は建物 10～15 年、工具器具備品 4～8 年であります。 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用）については社内における見込利用可能期間（5 年以内）による定額法を採用しております。営業権については経済的耐用年数により 5 年以内で毎期均等額を償却しております。 長期前払費用 均等償却をしております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 ライフマイル会員等の将来のポイント行使による支出に備えるため、当期に付与したポイントに対し利用実績率等に基づき算出した、翌期以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 a) その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>デリバティブの評価基準及び評価方法 _____</p> <p>棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>仕掛品・・・同 左 貯蔵品・・・同 左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>長期前払費用 同 左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>ポイント引当金 同 左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 a) その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同 左</p> <p>デリバティブの評価基準及び評価方法 _____</p> <p>棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>仕掛品・・・同 左 貯蔵品・・・同 左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>長期前払費用 同 左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>ポイント引当金 同 左</p>

<p>当中間連結会計期間 自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日</p>	<p>前中間連結会計期間 自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日</p>
<p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)投資事業組合への出資金に係る会計処理 投資事業組合への出資金に係る会計処理は、組合の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合の資産、負債、及び収益、費用を連結会社の出資持分割合に応じて計上しております。</p> <p>(6)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(4)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) _____</p> <p>(6)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 同 左</p> <p>連結納税制度の適用 同 左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) _____</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 同 左</p> <p>連結納税制度の適用 同 左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

(会計処理の変更)

当中間連結会計期間 自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日	前中間連結会計期間 自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日	前連結会計年度 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日
<p>従来、株式会社サイバーブレインズ他1社及び株式会社トラフィックゲートにつきましては、連結子会社及び持分法適用関連会社として処理していましたが、当中間連結会計期間から投資育成事業を開始し、当中間連結会計期間末に株式の所有目的の検討を行った結果、投資育成事業目的に所有目的を変更したことに伴い、事業の実態をより適切に反映させるため、連結除外及び持分法適用除外の処理を行い、営業投資有価証券に振替える処理を行っております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当中間連結会計期間末の流動資産は224,547千円、固定資産は198,194千円、流動負債は186,668千円、少数株主持分は208,133千円及び連結剰余金は27,940千円、それぞれ減少しております。</p>	<p style="text-align: center;">_____</p>	<p style="text-align: center;">_____</p>

(表示方法の変更)

当中間連結会計期間 自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日	前中間連結会計期間 自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日	前連結会計年度 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日
<p>前中間連結会計期間まで流動負債「その他」に含めて表示しておりました「預り取引保証金」については、当中間連結会計期間において負債、少数株主持分及び資本の合計額の5/100を超えることとなったため、当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「預り取引保証金」は404,068千円であります。</p>	<p style="text-align: center;">_____</p>	<p style="text-align: center;">_____</p>

(追加情報)

当中間連結会計期間 自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日	前中間連結会計期間 自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日	前連結会計年度 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日
_____	(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 平成15年11月から開始された外国為替保証金取引について顧客より預託を受けた金銭(顧客預託金)を、自己の固有の財産と分別して保管しております。この顧客預託金については、現金及び現金同等物から除いております。	(連結キャッシュ・フロー計算書) 平成15年11月から開始された外国為替保証金取引について顧客より預託を受けた金銭(顧客預託金)を、自己の固有の財産と分別して保管しております。この顧客預託金については、現金及び現金同等物から除いております。

注 記 事 項
(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成17年3月31日現在)	前中間連結会計期間末 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成16年9月30日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 406,974千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 283,635千円	1 有形固定資産の減価償却累計額
2 外国為替保証金取引について顧客より預託を受けた金銭(顧客預託金)を自己の固有の財産と分別して保管しております。その資産は次のとおりであります。 現金及び預金 789,084千円	2 外国為替保証金取引について顧客より預託を受けた金銭(顧客預託金)を自己の固有の財産と分別して保管しております。その資産は次のとおりであります。 現金及び預金 258,128千円	2 外国為替保証金取引について顧客より預託を受けた金銭(顧客預託金)を自己の固有の財産と分別して保管しております。その資産は次のとおりであります。 現金及び預金 405,806千円
3 従来、投資有価証券として表示しておりました株式(41,250千円)につきましては、当中間連結会計期間から投資育成事業を開始し、株式の所有目的の検討を行った結果、投資育成事業目的に所有目的を変更し、営業投資有価証券に振替えております。	3 _____	3 _____

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日	前中間連結会計期間 自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日	前連結会計年度 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 2,063,624千円 広告宣伝費 728,501千円 連結調整勘定償却額 54,800千円	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 1,253,230千円 広告宣伝費 525,177千円 連結調整勘定償却額 50,313千円	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 2,859,390千円 広告宣伝費 1,125,964千円
2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 工具器具及び備品 2,302千円 営業権 175,730千円 ソフトウエア 40,987千円 原状回復費用 4,805千円 リース解約損 1,077千円 計 224,904千円	2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 16,928千円 工具器具及び備品 7,469千円 営業権 16,666千円 ソフトウエア 19,200千円 原状回復費用 20,791千円 計 81,055千円	2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 20,710千円 工具器具及び備品 18,261千円 営業権 28,681千円 ソフトウエア 61,285千円 原状回復費用 28,693千円 計 157,632千円
3 _____	3 _____	3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 工具器具及び備品 683千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日	前中間連結会計期間 自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日	前連結会計年度 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)
現金及び預金勘定 12,657,241千円 容易に換金可能でありかつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない有価証券 1,057,802千円 計 13,715,044千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 23,328千円 分離保管預金 789,084千円 現金及び現金同等物 12,902,630千円	現金及び預金勘定 8,415,750千円 容易に換金可能でありかつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない有価証券 3,681,815千円 計 12,097,565千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 20,623千円 分離保管預金 258,128千円 現金及び現金同等物 11,818,813千円	現金及び預金勘定 9,710,956千円 容易に換金可能でありかつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない有価証券 3,151,757千円 計 12,862,714千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 21,425千円 分離保管預金 405,806千円 現金及び現金同等物 12,435,482千円

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 自 平成 16 年 10 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	前中間連結会計期間 自 平成 15 年 10 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	前連結会計年度 自 平成 15 年 10 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期 末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両 及び 運搬具</td> <td>千円 10,648</td> <td>千円 10,352</td> <td>千円 295</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>119,886</td> <td>23,290</td> <td>96,596</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>28,068</td> <td>5,361</td> <td>22,707</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>158,604</td> <td>39,005</td> <td>119,599</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期 末残高 相当額	車両 及び 運搬具	千円 10,648	千円 10,352	千円 295	工具器具 及び備品	119,886	23,290	96,596	ソフトウェア	28,068	5,361	22,707	合計	158,604	39,005	119,599	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期 末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両 及び 運搬具</td> <td>千円 10,648</td> <td>千円 6,803</td> <td>千円 3,845</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>22,986</td> <td>6,080</td> <td>16,906</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,635</td> <td>12,883</td> <td>20,751</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期 末残高 相当額	車両 及び 運搬具	千円 10,648	千円 6,803	千円 3,845	工具器具 及び備品	22,986	6,080	16,906	合計	33,635	12,883	20,751	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両 及び 運搬具</td> <td>千円 10,648</td> <td>千円 8,578</td> <td>千円 2,070</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>57,469</td> <td>15,582</td> <td>41,886</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>10,947</td> <td>1,642</td> <td>9,304</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>79,064</td> <td>25,803</td> <td>53,261</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末 残高 相当額	車両 及び 運搬具	千円 10,648	千円 8,578	千円 2,070	工具器具 及び備品	57,469	15,582	41,886	ソフトウェア	10,947	1,642	9,304	合計	79,064	25,803	53,261
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期 末残高 相当額																																																							
車両 及び 運搬具	千円 10,648	千円 10,352	千円 295																																																							
工具器具 及び備品	119,886	23,290	96,596																																																							
ソフトウェア	28,068	5,361	22,707																																																							
合計	158,604	39,005	119,599																																																							
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期 末残高 相当額																																																							
車両 及び 運搬具	千円 10,648	千円 6,803	千円 3,845																																																							
工具器具 及び備品	22,986	6,080	16,906																																																							
合計	33,635	12,883	20,751																																																							
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末 残高 相当額																																																							
車両 及び 運搬具	千円 10,648	千円 8,578	千円 2,070																																																							
工具器具 及び備品	57,469	15,582	41,886																																																							
ソフトウェア	10,947	1,642	9,304																																																							
合計	79,064	25,803	53,261																																																							
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																								
1年内 29,043千円	1年内 8,667千円	1年内 14,621千円																																																								
1年超 91,485千円	1年超 12,552千円	1年超 37,273千円																																																								
合計 120,528千円	合計 21,219千円	合計 51,894千円																																																								
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																								
支払リース料 14,093千円	支払リース料 4,319千円	支払リース料 14,330千円																																																								
減価償却費相当額 13,336千円	減価償却費相当額 4,036千円	減価償却費相当額 13,345千円																																																								
支払利息相当額 1,106千円	支払利息相当額 361千円	支払利息相当額 1,121千円																																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左	同 左																																																								
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左	同 左																																																								

(有価証券関係)

当中間連結会計期間(自 平成 16 年 10 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 : 千円)

種 類	当中間連結会計期間(平成 17 年 3 月 31 日現在)		
	取 得 原 価	中 間 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
その他の有価証券			
株式	87,269	1,348,474	1,261,204
債券			
(1) 国債・地方債等			
(2) 社 債	1,530,523	1,399,365	131,158
(3) そ の 他			
その他	10,000	10,359	359
合 計	1,627,793	2,758,198	1,130,405

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位 : 千円)

種 類		当中間連結会計期間 (平成 17 年 3 月 31 日現在)
(1)その他の有価証券	有価証券に属するもの	
	マネー・マネジメント・ファンド	132,409
	フリー・フィナンシャル・ファンド	769,443
	その他	155,950
	小 計	1,057,802
	営業投資有価証券に属するもの	
	非上場株式(店頭売買株式を除く)	353,782
	その他	76,707
	小 計	430,489
	投資有価証券に属するもの	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	637,235	
その他	95,187	
小 計	732,423	
(2)関連会社株式	非上場株式(店頭売買株式を除く)	17,136
合 計		2,237,851

前中間連結会計期間(自 平成 15 年 10 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 : 千円)

種 類	前中間連結会計期間(平成 16 年 3 月 31 日現在)		
	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
その他の有価証券			
株式	1,204,581	1,102,033	102,548
債券			
(1) 国債・地方債等			
(2) 社 債	30,523	29,490	1,033
(3) そ の 他	1,500,000	1,399,850	100,150
その他	10,000	11,143	1,143
合 計	2,745,105	2,542,516	202,589

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位 : 千円)

種 類		当中間連結会計期間 (平成 16 年 3 月 31 日現在)
(1) その他有価証券	非上場株式(店頭売買株式を除く)	353,062
	マネー・マネジメント・ファンド	112,401
	フリー・フィナンシャル・ファンド	3,059,547
	その他	511,024
	小 計	4,036,036
(2) 関連会社株式	非上場株式(店頭売買株式を除く)	108,260
合 計		4,144,297

前連結会計年度（自 平成 15 年 10 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

種 類	取 得 原 価	連結決算日における 貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株 式	219,174	3,545,312	3,326,138
(2)債 券			
(3)そ の 他			
小 計	219,174	3,545,312	3,326,138
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株 式	5,329	4,939	389
(2)債 券	1,530,523	1,392,230	138,293
(3)そ の 他	10,000	9,750	250
小 計	1,545,852	1,406,919	138,933
合 計	1,765,027	4,952,232	3,187,205

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成 15 年 10 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日）

（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
3,604,134	2,532,779	6,033

3. 時価評価されていない有価証券

（単位：千円）

区 分	種 類	連結貸借対照表 計 上 額
(1)その他有価証券	非上場株式(店頭売買株式を除く)	599,605
	マネー・マネジメント・ファンド	82,402
	フリー・フィナンシャル・ファンド	2,769,427
	その他	301,161
合 計		3,752,595

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
(1) 国債・地方債等				
(2) 社債		29,580		1,362,650
(3) その他				
2. その他				
合 計		29,580		1,362,650

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間(自 平成 16 年 10 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)

種類		契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	複合金融商品	300,000	284,756	15,243
合計		300,000	284,756	15,243

(注)1 時価の算定方法については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 組込デリバティブについては、時価を合理的に区分して測定できないため、複合金融商品全体を時価評価し、時価差額を損益に計上しております。

前中間連結会計期間(自 平成 15 年 10 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)

当中間連結会計期間において、当グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成 15 年 10 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)

当連結会計年度において、当グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成 16 年 10 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)

(単位 : 千円)

	メディア事業				広告代理事業			計	消去又は 全社	連 結
	広告	EC (物販)	EC (仲介・課金)	その他	自社・ 提携媒体	他社媒体	その他			
売上高及び営業損益 売上高										
1. 外部顧客に対する 売上高	2,423,780	5,503,483	1,166,386	1,100,476	2,565,478	5,674,973	265,584	18,700,162		18,700,162
2. セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,702,983			214,611	3,820	105,443		2,026,858	(2,026,858)	
計	4,126,763	5,503,483	1,166,386	1,315,088	2,569,298	5,780,416	265,584	20,727,021	(2,026,858)	18,700,162
営業費用	4,054,397	5,517,212	839,924	1,318,383	2,105,854	5,669,569	374,228	19,879,569	(1,933,307)	17,946,261
営業利益又は 営業損失()	72,366	13,279	326,462	3,295	463,444	110,847	108,643	847,452	(93,550)	753,901

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の内容

- (1) メディア事業(広告) … melma!、ECナビ、MailVision、チャンスマスター、ライフマイル、KEITAlclick等自社グループで保有する媒体の広告枠を代理店等に販売
- (2) メディア事業(EC(物販)) … ちびギャザ、パケお de ショッピング等の媒体によるインターネット上のオンラインショッピング(通信販売)
- (3) メディア事業(EC(仲介・課金)) … インターネットでの外国為替保証金取引の仲介、オンラインゲーム及びモバイルサイトにおける有料課金事業等
- (4) メディア事業(その他) … リサーチ事業、投資育成事業等
- (5) 広告代理事業(自社・提携媒体) … melma!、ECナビ、MailVision、チャンスマスター、ライフマイル、KEITAlclick等の広告枠を広告主等に販売
- (6) 広告代理事業(他社媒体) … 自社・提携媒体以外の媒体の広告枠を広告主等に販売
- (7) 広告代理事業(その他) … バナー広告・ホームページ等の受注制作、イベント企画等

3. 事業区分の方法の変更

事業区分の方法につきましては、従来、売上集計区分により「インターネット広告事業(自社媒体、他社媒体)」、「EC事業」、「仲介・課金事業」、「Web インテグレーション事業」、「その他」に区分しておりましたが、売上集計区分による事業区分では当社グループの事業区分の実態を適切に反映させる事が困難となっておりまいりました。そのため、より適切に事業の実態を反映すべく、当社グループにおいて内部管理上採用している事業区分の方法により、「メディア事業(広告、EC(物販)、EC(仲介・課金)、その他)」、「広告代理事業(自社・提携媒体、他社媒体、その他)」に区分を変更いたしました。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のセグメント情報を、当中間連結会計期間の事業区分の方法により区分すると以下のとおりとなります。

前中間連結会計期間

(単位 : 千円)

	メディア事業				広告代理事業			計	消去又は 全社	連 結
	広告	EC (物販)	EC (仲介・課金)	その他	自社・ 提携媒体	他社媒体	その他			
売上高及び営業損益 売上高										
1. 外部顧客に対する 売上高	1,941,374	3,755,108	518,690	606,961	1,440,572	3,135,503	353,272	11,751,483		11,751,483
2. セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,223,225			106,245	59,480	58,397	500	1,447,849	(1,447,849)	
計	3,164,600	3,755,108	518,690	713,207	1,500,053	3,193,900	353,772	13,199,333	(1,447,849)	11,751,483
営業費用	2,710,765	3,478,408	542,512	605,076	1,397,132	3,188,122	404,474	12,326,493	(1,420,424)	10,906,069
営業利益又は 営業損失()	453,834	276,699	23,821	108,130	102,920	5,777	50,702	872,839	(27,425)	845,414

前連結会計年度

(単位：千円)

	メディア事業				広告代理事業			計	消去又は 全社	連 結
	広告	EC (物販)	EC (仲介・課金)	その他	自社・ 提携媒体	他社媒体	その他			
売上高及び営業損益 売上高										
1. 外部顧客に対する 売上高	4,193,688	8,419,283	1,398,836	1,149,821	3,331,943	7,568,436	666,105	26,728,115		26,728,115
2. セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,504,032			318,501	110,008	90,899	37,295	3,060,738	(3,060,738)	
計	6,697,721	8,419,283	1,398,836	1,468,323	3,441,952	7,659,335	703,401	29,788,854	(3,060,738)	26,728,115
営業費用	5,953,132	7,876,290	1,382,099	1,284,025	3,078,330	7,557,093	748,806	27,879,778	(2,878,548)	25,001,230
営業利益又は 営業損失()	744,588	542,993	16,737	184,297	363,621	102,242	45,405	1,909,075	(182,189)	1,726,885

前中間連結会計期間（自 平成 15 年 10 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	インターネット広告事業		E C 事業	仲介・課金事業	Web インテグレーション事業	その他	計	消去又は 全社	連 結
	自社媒体	他社媒体							
売上高及び営業損益 売上高									
1. 外部顧客に対する 売上高	2,940,031	3,577,418	3,755,108	518,690	411,911	548,322	11,751,483		11,751,483
2. セグメント間の内部 売上高又は振替高	50,433	58,319			106,245		214,998	(214,998)	
計	2,990,465	3,635,737	3,755,108	518,690	518,157	548,322	11,966,481	(214,998)	11,751,483
営業費用	2,577,782	3,483,448	3,478,408	542,512	603,072	406,479	11,091,704	(185,635)	10,906,069
営業利益又は 営業損失（ ）	412,682	152,289	276,699	23,821	84,914	141,842	874,777	(29,363)	845,414

（注） 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な商品

- (1) インターネット広告事業（自社媒体）・・・メルマ、MyID、chance2mail、MailVision、チャンスマスター、オールナビ、懸賞のつば、ライフマイル、KEITAIclick、ネットプライス等
- (2) インターネット広告事業（他社媒体）・・・自社媒体以外のインターネット媒体
- (3) E C 事業・・・ネットプライス（ちびギャザ等）
シーエー・モバイル（パケお de ショッピング等）
- (4) 仲介・課金事業・・・携帯電話サイトの有料課金、インターネットでの外国為替保証金取引の仲介等
- (5) Web インテグレーション事業・・・バナー広告・ホームページ等の受注制作、Web 制作に関するコンサルティング
- (6) その他・・・コンテンツ提供、イベント企画、コンサルティング等

3. 事業区分の方法の変更

事業区分の方法については、従来、仲介・課金事業を自社媒体事業に含めて表示しておりましたが、中間連結会計期間に仲介・課金事業の売上高が増加したことにより、両者を区別して表示した方が、より適切に事業の実態を反映したセグメント区分となることから、中間連結会計期間より仲介・課金事業を独立セグメントとして表示することに変更致しました。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報を、当中間連結会計期間の事業区分の方法により区分すると以下のとおりとなります。

（単位：千円）

	インターネット広告事業		E C 事業	仲介・課金事業	Web インテグレーション事業	その他	計	消去又は 全社	連 結
	自社媒体	他社媒体							
売上高及び営業損益 売上高									
1. 外部顧客に対する売上高	2,014,304	2,561,383	2,055,466	35,233	325,723	301,326	7,293,436		7,293,436
2. セグメント間の 内部売上高又は振替高	38,225	17,410			119,641	93,784	269,061	(269,061)	
計	2,052,529	2,578,793	2,055,466	35,233	445,364	395,110	7,562,498	(269,061)	7,293,436
営業費用	2,314,676	2,668,493	1,964,074	18,341	520,669	552,514	8,038,769	(258,734)	7,780,034
営業利益又は 営業損失（ ）	262,146	89,699	91,391	16,891	75,304	157,403	476,271	(10,326)	486,597

前連結会計年度（自 平成 15 年 10 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日）

（単位：千円）

	インターネット広告事業		EC事業	仲介・課金事業	Web インテグレーション事業	その他	計	消去又は 全社	連 結
	自社媒体	他社媒体							
売上高及び営業損益 売上高									
1. 外部顧客に対する 売上高	6,489,685	8,604,382	8,419,283	1,398,836	834,411	981,514	26,728,115		26,728,115
2. セグメント間の内部売 上高又は振替高	85,191	90,899			226,965		403,057	(403,057)	-
計	6,574,877	8,695,282	8,419,283	1,398,836	1,061,377	981,514	27,131,173	(403,057)	26,728,115
営業費用	5,760,363	8,231,203	7,876,290	1,382,099	1,245,819	794,261	25,290,037	(288,807)	25,001,230
営業利益又は 営業損失（ ）	814,514	464,078	542,993	16,737	184,441	187,253	1,841,135	(114,250)	1,726,885
資産、減価償却費及び 資本的支出									
資産	2,545,074	2,300,463	1,853,734	1,595,472	254,993	277,560	8,827,299	17,945,602	26,772,901
減価償却費	272,355	53,482	43,799	31,082	14,681	15,349	430,749	-	430,749
資本的支出	297,236	228,020	273,583	157,736	24,662	26,833	1,008,073	-	1,008,073

- （注） 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2. 各区分の主な商品
- (1) インターネット広告事業（自社媒体）… メルマ、ECナビ、chance2mail、MailVision、チャンスマスター、ライフマイル、KEITAclick、ネットプライス等
- (2) インターネット広告事業（他社媒体）… 自社媒体以外のインターネット媒体
- (3) EC事業 … ネットプライス（ちびギャザ等）
シーエー・モバイル（パケお de ショッピング等）
- (4) 仲介・課金事業 … モバイルサイトの有料課金、
インターネットでの外国為替保証金取引の仲介、
オンラインゲームの有料課金等
- (5) Web インテグレーション事業 … パナー広告・ホームページ等の受注制作、
Web制作に関するコンサルティング
- (6) その他 … コンテンツ提供、イベント企画、コンサルティング等
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（17,945,602千円）の主なものは、親会社での余資
運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

4. 事業区分の方法の変更

事業区分の方法については、従来、仲介・課金事業を自社媒体事業に含めて表示しておりましたが、当連結会計期間に仲介・課金事業の売上高が増加したことにより、両者を区別して表示した方が、より適切に事業の実態を反映したセグメント区分となることから、当連結会計期間より仲介・課金事業を独立セグメントとして表示することに変更致しました。

なお、前連結会計期間のセグメント情報を、当連結会計期間の事業区分の方法により区分すると以下のとおりとなります。

(単位：千円)

	インターネット広告事業		EC事業	仲介・課金	Web インテ グレーション 事業	その他	計	消去又は 全社	連 結
	自社媒体	他社媒体							
売上高及び営業損益 売上高									
1. 外部顧客に対する 売上高	4,601,197	5,003,011	5,003,522	202,217	719,078	673,070	16,202,097	-	16,202,097
2. セグメント間の内部 売上高又は振替高	98,362	59,172	-	-	255,538	148,821	561,895	(561,895)	-
計	4,699,560	5,062,183	5,003,522	202,217	974,617	821,892	16,763,992	(561,895)	16,202,097
営業費用	4,618,320	5,160,540	4,672,296	174,085	1,134,388	1,038,654	16,798,284	(453,711)	16,344,573
営業利益又は 営業損失()	81,240	98,356	331,225	28,132	159,771	216,761	34,292	(108,184)	142,476
資産、減価償却費及び 資本的支出 資 産	1,536,133	1,625,647	915,382	49,700	260,471	319,927	4,707,263	12,929,213	17,636,477
減価償却費	267,036	101,714	37,079	2,941	17,866	15,841	442,481	-	442,481
資本的支出	208,372	103,051	64,353	5,441	41,556	36,264	459,041	-	459,041

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)

前中間連結会計期間(自平成15年10月1日 至平成16年3月31日)

及び前連結会計年度(自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間(自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

前中間連結会計期間(自平成15年10月1日 至平成16年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日	前中間連結会計期間 自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日	前連結会計年度 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日																
<p>1株当たり純資産額 58,844円 95銭</p> <p>1株当たり中間純利益 5,576円 81銭</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 5,518円 33銭</p> <p>当社は、平成16年11月19日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結 会計年度</th> <th>前連結 会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 50,482円 17銭</td> <td>1株当たり 純資産額 57,868円 33銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 中間純利益 9,482円 19銭</td> <td>1株当たり 当期純利益 12,469円 96銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 9,391円 69銭</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 12,194円 79銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結 会計年度	前連結 会計年度	1株当たり 純資産額 50,482円 17銭	1株当たり 純資産額 57,868円 33銭	1株当たり 中間純利益 9,482円 19銭	1株当たり 当期純利益 12,469円 96銭	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 9,391円 69銭	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 12,194円 79銭	<p>1株当たり純資産額 100,964円 34銭</p> <p>1株当たり中間純利益 18,964円 39銭</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 18,783円 38銭</p> <p>当社は、平成15年11月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結 会計年度</th> <th>前連結 会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 76,225円 91銭</td> <td>1株当たり 純資産額 86,035円 05銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 中間純利益 (純損失) 15,912円 79銭</td> <td>1株当たり 当期純利益 (純損失) 15,269円 33銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 中間純損失を計上しているため記載しておりません。</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 当期純損失を計上しているため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結 会計年度	前連結 会計年度	1株当たり 純資産額 76,225円 91銭	1株当たり 純資産額 86,035円 05銭	1株当たり 中間純利益 (純損失) 15,912円 79銭	1株当たり 当期純利益 (純損失) 15,269円 33銭	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 中間純損失を計上しているため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 当期純損失を計上しているため記載しておりません。	<p>1株当たり純資産額 115,736円 66銭</p> <p>1株当たり当期純利益 24,939円 92銭</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 24,389円 58銭</p> <p>当社は、平成15年11月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 86,035円 05銭</p> <p>1株当たり当期純利益(純損失) 15,269円 33銭</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益</p> <p>当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>
前中間連結 会計年度	前連結 会計年度																	
1株当たり 純資産額 50,482円 17銭	1株当たり 純資産額 57,868円 33銭																	
1株当たり 中間純利益 9,482円 19銭	1株当たり 当期純利益 12,469円 96銭																	
潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 9,391円 69銭	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 12,194円 79銭																	
前中間連結 会計年度	前連結 会計年度																	
1株当たり 純資産額 76,225円 91銭	1株当たり 純資産額 86,035円 05銭																	
1株当たり 中間純利益 (純損失) 15,912円 79銭	1株当たり 当期純利益 (純損失) 15,269円 33銭																	
潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 中間純損失を計上しているため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 当期純損失を計上しているため記載しておりません。																	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益または純損失の算定上の基礎は、下記のとおりであります。

当中間連結会計期間 自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日	前中間連結会計期間 自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日	前連結会計年度 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日
中間純利益 1,814,516 千円	中間純利益(純損失) 3,040,824 千円	当期純利益 4,013,543 千円
普通株主に帰属しない金額 —	普通株主に帰属しない金額 —	普通株主に帰属しない金額 —
普通株式に係る中間純利益 1,814,516 千円	普通株式に係る中間純利益 3,040,824 千円	普通株式に係る当期純利益 4,013,543 千円
期中平均 発行済株式数 326,536 株	期中平均 発行済株式数 176,576.00 株	期中平均 発行済株式数 172,105 株
期中平均 自己株式数 1,167 株	期中平均 自己株式数 16,233.12 株	期中平均 自己株式数 11,176 株
期中平均 株式数 325,368 株	期中平均 株式数 160,343.88 株	期中平均 株式数 160,928 株

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、下記のとおりであります。

当中間連結会計期間 自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日	前中間連結会計期間 自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日	前連結会計年度 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日
中間純利益調整額 1,239 千円	中間純利益調整額 千円	当期純利益調整額 524 千円
普通株式増加数 3,224 株 (うち新株引受権 631 株) (うち新株予約権 2,593 株)	普通株式増加数 1,545 株 (うち新株引受権 875 株) (うち新株予約権 670 株)	普通株式増加数 3,609 株 (うち新株引受権 1,707 株) (うち新株予約権 1,902 株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 普通株式に対する新株予約権 (新株予約権の数 5,510 個)	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 普通株式に対する新株予約権 (新株予約権の数 2,104 個)	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 普通株式に対する新株予約権 (新株予約権の数 30 個)

生産、受注及び販売の状況

(1) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

項目	当中間連結会計期間 自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日		前中間連結会計期間 自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日		前連結会計年度 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
メディア事業						
広告	2,789,279	755,390	2,239,000	463,092	4,420,603	389,891
E C (物販)	5,503,483	-	3,755,108	-	8,419,283	-
E C (仲介・課金)	1,166,386	-	518,690	-	1,398,836	-
その他	1,099,695	40,783	606,318	5,289	1,185,452	41,564
広告代理事業						
自社・提携媒体	2,829,387	820,834	1,664,240	512,430	3,599,136	556,926
他社媒体	6,281,524	1,560,144	3,622,329	1,086,313	7,924,818	953,592
その他	239,831	111,703	274,453	84,386	636,556	137,456
合計	19,909,588	3,288,857	12,680,138	2,151,511	27,584,687	2,079,430

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 当社グループの販売する主たる商品は広告媒体であり、数量の把握が難しいため数量については記載しておりません。
 3. 受注残高は、広告主から申込書を受け入れており、いまだ役務を提供していないものの金額を記載しております。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

項目	当中間連結会計期間 自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日		前中間連結会計期間 自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日		前連結会計年度 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日	
	販売高	割合	販売高	割合	販売高	割合
メディア事業						
広告	2,423,780	13.0%	1,941,374	16.5%	4,193,688	15.7%
E C (物販)	5,503,483	29.4%	3,755,108	32.0%	8,419,283	31.5%
E C (仲介・課金)	1,166,386	6.2%	518,690	4.4%	1,398,836	5.2%
その他	1,100,476	5.9%	606,961	5.2%	1,149,821	4.3%
広告代理事業						
自社・提携媒体	2,565,478	13.7%	1,440,572	12.2%	3,331,943	12.5%
他社媒体	5,674,973	30.3%	3,135,503	26.7%	7,568,436	28.3%
その他	265,584	1.5%	353,272	3.0%	666,105	2.5%
合計	18,700,162	100.0%	11,751,483	100.0%	26,728,115	100.0%

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 当社グループの販売する主たる商品は広告媒体であり、数量の把握が難しいため数量については記載しておりません。

(3) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

項目	期別	当中間連結会計期間 自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日		前中間連結会計期間 自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日		前連結会計年度 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日	
		仕入高	割合	仕入高	割合	仕入高	割合
メディア事業							
広告		1,202,564	10.9%	1,040,750	15.7%	1,845,536	12.0%
E C (物販)		3,385,864	30.8%	2,301,848	34.8%	5,179,013	33.7%
E C (仲介・課金)		534,509	4.8%	271,470	4.1%	701,861	4.6%
その他		624,498	5.7%	255,111	3.9%	566,161	3.7%
広告代理事業							
自社・提携媒体		509,581	4.6%	-	-	259,939	1.7%
他社媒体		4,550,596	41.4%	2,546,009	38.5%	6,441,010	42.0%
その他		192,942	1.8%	197,308	3.0%	352,344	2.3%
合計		11,000,558	100.0%	6,612,498	100.0%	15,345,866	100.0%

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 当社グループの販売する主たる商品は広告媒体であり、数量の把握が難しいため数量については記載しておりません。

(重要な後発事象)

<p>当中間連結会計期間 自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日</p>	<p>前中間連結会計期間 自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日</p>
<p>—————</p>	<p>1. 自己株式の消却について</p> <p>平成16年5月25日開催の取締役会決議に基づき、平成16年6月2日に商法第212条の規定に基づく自己株式の消却を行いました。</p> <p>(1) 消却する株式の種類 普通株式</p> <p>(2) 消却する株式の数 13,636株</p> <p>(3) 消却総額 1,190,722,792円</p> <p>(4) 消却原資 自己株式処分差益 資本金及び資本準備金減少差益</p> <p>2. 連結子会社の上場承認</p> <p>連結子会社である株式会社ネットプライスが平成16年6月9日付をもって東京証券取引所マザーズへの株式上場の承認を受けました。</p>	<p>1. 株式分割について</p> <p>平成16年8月10日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行いたしております。</p> <p>(1) 平成16年11月19日付をもって普通株式1株を2株に分割する。 分割により増加する株式数 普通株式 162,940株</p> <p>分割方法 平成16年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主を対象に、普通株式1株を2株に分割いたしました。 以上により、平成16年11月19日現在の発行済株式総数は、325,880株となります。</p> <p>(2) 配当起算日 平成16年10月1日</p> <p>(3) 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなっております。</p> <p>前連結会計年度 1株当たり純資産額 86,035円05銭 1株当たり当期純損失 15,269円33銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度 1株当たり純資産額 57,868円33銭 1株当たり当期純損失 12,469円96銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 12,194円79銭</p>